

〈すしん〉景況レポート

No.29 2024年8月

CONTENTS

景気動向調査

2024年4～6月期実績、2024年7～9月期予想

特別調査 中小企業における災害等への対応について 5

- 中小企業が普段意識している災害は、「地震」が39.9%で最多
- 災害への備えの自己評価は、80.1%の企業が「できている」・「どちらかというときできている」と回答
- 中小企業の44.4%が財産補償、休業補償の両方の保険に加入している
- 建物の耐震について、「できている」・「どちらかというときできている」と回答した企業は、全体の77.1%
- 災害対策金融支援について、60.9%の企業がコロナ禍の時に受けたと回答

地域をつなぎ、地域と共に歩む

景気動向調査

2024年4～6月期実績、2024年7～9月期予想

概況

業況判断DIは改善、
来期も改善する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲14.2と前期から0.8ポイント改善した。製造業は前期比4.9ポイント改善し▲14.1、卸売業は同12.3ポイント悪化し▲20.0、小売業は同2.9ポイント改善し▲21.0、サービス業は同8.2ポイント改善し▲4.1、建設業は同10.2ポイント悪化し▲14.0となった。来期の全業種業況判断DIは▲9.7で、今期比4.5ポイントの改善を見込んでいる。

業種別では製造業、卸売業、小売業、建設業で改善、サービス業では悪化を見込んでいる。

業況DI	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
全 体	 ▲8.3	 ▲15.0	 ▲14.2	 ▲9.7	
製 造 業	 ▲4.7	 ▲19.0	 ▲14.1	 ▲7.9	
非製造業	 ▲9.7	 ▲13.3	 ▲14.2	 ▲10.5	
卸 売 業	 ▲6.6	 ▲7.7	 ▲20.0	 ▲13.3	
小 売 業	 ▲18.1	 ▲23.9	 ▲21.0	 ▲18.6	
サービス業	 ▲8.2	 ▲12.3	 ▲4.1	 ▲8.1	
建 設 業	 ▲3.8	 ▲3.8	 ▲14.0	 ▲2.0	
不動産業	 ▲20.0	 ▲40.0	 ▲40.0	 ▲40.0	

低調 ←      好調 →

調査要領

- 調査時期 2024年6月上旬～中旬
- 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
- 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	65	64	98.5%
卸 売 業	16	15	93.8%
小 売 業	49	43	87.8%
サービス業	49	49	100.0%
建 設 業	55	50	90.9%
不 動 産 業	5	5	100.0%
合 計	239	226	94.6%

全業種総合

●今期(4-6月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比 0.8ポイント改善し▲14.2となった。売上額DI(増加-減少)は同6.6ポイント改善の▲7.0、収益DI(増加-減少)は同2.0ポイント改善の▲15.5となった。販売価格DI(上昇-下降)は同2.0ポイント低下の15.9、仕入価格DI(上昇-下降)は同5.0ポイント上昇の31.8となった。在庫DI(過剰-不足)は同1.8ポイント上昇の2.3となった。

資金繰りDI(楽-苦しい)は同3.7ポイント悪化の▲11.1となった。借入れを実施した企業の割合は15.0%であった。

雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同2.9ポイント低下の▲16.9と、人手不足とする企業の割合は依然として高水準が続いている。また、設備投資を実施した企業の割合は24.0%であった。

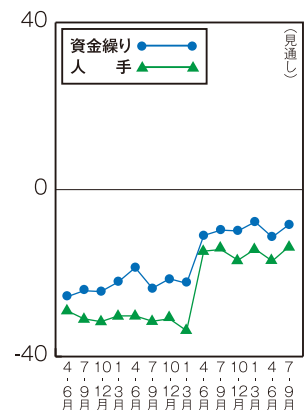
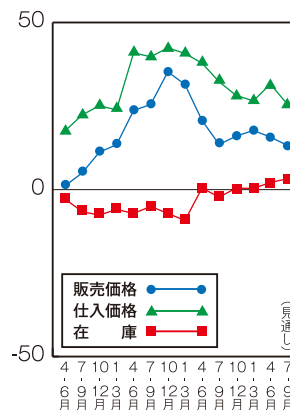
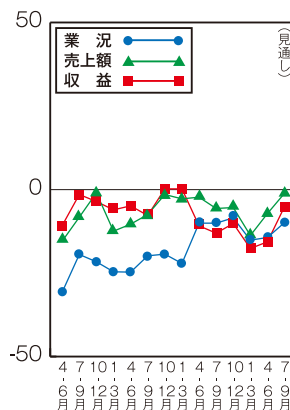
	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲8.3	▲15.0	▲14.2	▲9.7	↗
売上額	▲5.2	▲13.6	▲7.0	▲0.9	↗
収益	▲10.0	▲17.5	▲15.5	▲4.9	↗
販売価格	16.2	17.9	15.9	13.4	↘
仕入価格	28.4	26.8	31.8	25.7	↘
在庫	0.6	0.5	2.3	3.4	↗
資金繰り	▲9.6	▲7.4	▲11.1	▲8.0	↗
人手	▲16.7	▲14.0	▲16.9	▲13.3	↗

●来期(7-9月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも更に改善する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比4.5ポイント改善の▲9.7、売上額DIは同6.1ポイント改善の▲0.9、収益DIは同10.6ポイント改善の▲4.9を見込んでいる。

販売価格DIは同2.5ポイント低下の13.4、仕入価格DIは同6.1ポイント低下の25.7、在庫DIは同1.1ポイント上昇の3.4を見込んでいる。



製造業

●今期(4-6月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比4.9ポイント改善し▲14.1となった。売上額DIは同14.1ポイント改善の▲3.1、収益DIは同7.8ポイント改善の▲17.2となった。販売価格DIは前期と変わらず15.6、原材料価格DIも前期と変わらず25.0、原材料在庫DIは同3.1ポイント上昇の1.5となった。資金繰りDIは同3.1ポイント悪化の▲7.8となった。借入れを実施した企業の割合は15.6%であった。

雇用面では、人手DIは同1.6ポイント低下の▲7.8となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.3%であった。

	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲4.7	▲19.0	▲14.1	▲7.9	↗
売上額	▲6.2	▲17.2	▲3.1	▲1.5	↗
収益	▲9.3	▲25.0	▲17.2	▲6.2	↗
販売価格	15.6	15.6	15.6	12.7	↘
原材料価格	28.2	25.0	25.0	17.2	↘
原材料在庫	0.0	▲1.6	1.5	1.5	→
資金繰り	▲7.8	▲4.7	▲7.8	▲4.7	↗
人手	▲11.1	▲6.2	▲7.8	▲7.8	→

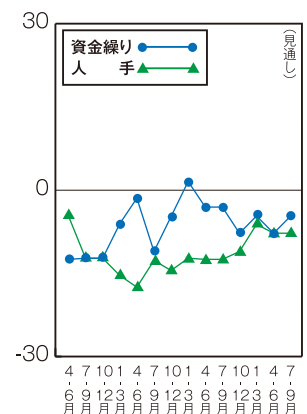
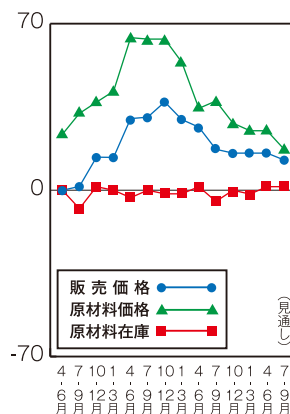
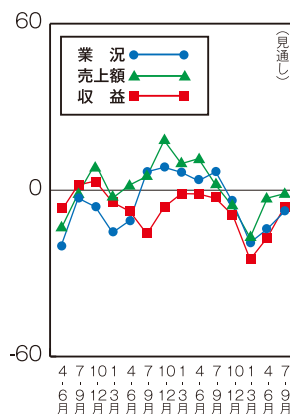
●来期(7-9月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比6.2ポイント改善の▲7.9、売上額DIは同1.6ポイント改善の▲1.5、収益DIは同11.0ポイント改善の▲6.2を見込んでいる。

販売価格DIは同2.9ポイント低下の12.7、原材料価格DIは同7.8ポイント低下の17.2、原材料在庫DIは今期と変わらず1.5を見込んでいる。

資金繰りDIは同3.1ポイント改善の▲4.7、雇用面の手数DIは今期と変わらず▲7.8となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は12.3%であった。



経営上の問題点

売上の停滞・減少	19.2%
原材料高	
同業者間の競争の激化	15.8%

当面の重点経営施策

販路を広げる	30.1%
経費を節減する	28.3%
情報力を強化する	10.6%

非製造業

※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載しておりません。

卸売業

●今期（4－6月）

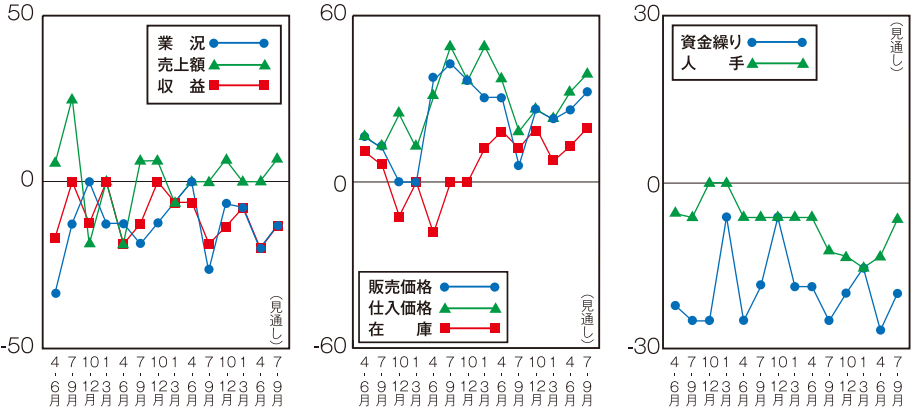
売上額DIは横ばい、業況判断・収益DIは悪化

今期の業況判断DIは、前期比12.3ポイント悪化し▲20.0となった。
売上額DIは前期と変わらず0.0、収益DIは同12.3ポイント悪化の▲20.0となった。
販売価格DIは同3.6ポイント上昇の26.7、仕入価格DIは 同10.2ポイント上昇の33.3、在庫DIは同5.6ポイント上昇の13.3となった。資金繰りDIは同11.3ポイント悪化の▲26.7となった。借入れを実施した企業の割合は20.0%であった。
雇用面では、人手DIは同2.1ポイント上昇の▲13.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.7%であった。

●来期（7－9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善の見込み

来期の業況判断DIは今期比6.7ポイント改善の▲13.3、売上額DIは今期比6.6ポイント改善の6.6、収益DIは同6.7ポイント改善の▲13.3を見込んでいる。販売価格DIは同6.6ポイント上昇の33.3、仕入価格DIは同6.7ポイント上昇の40.0、在庫DIは同6.7ポイント上昇の20.0を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同6.7ポイント改善の▲6.6となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業は無かった。



経営上の問題点	売上の停滞・減少	25.0%
	利幅の縮小	
	同業者間の競争の激化	17.9%

当面の重点経営施策	販路を広げる	36.0%
	経費を節減する	
	品揃えを充実する	8.0%

	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲6.6	▲7.7	▲20.0	▲13.3	↗
売上額	6.6	0.0	0.0	6.6	↗
収益	▲13.4	▲7.7	▲20.0	▲13.3	↗
販売価格	26.7	23.1	26.7	33.3	↗
仕入価格	26.7	23.1	33.3	40.0	↗
在庫	20.0	7.7	13.3	20.0	↗
資金繰り	▲20.0	▲15.4	▲26.7	▲20.0	↗
人手	▲13.3	▲15.4	▲13.3	▲6.6	↗

●小売業

●今期（4－6月）

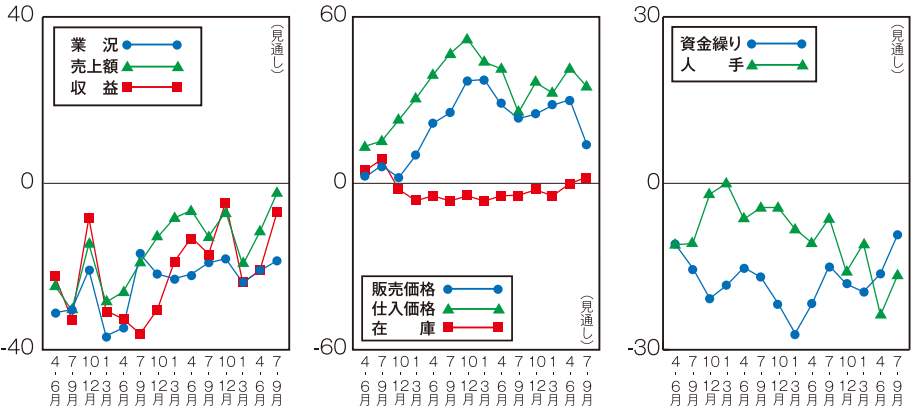
業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比2.9ポイント改善し▲21.0となった。
売上額DIは同8.0ポイント改善の▲11.6、収益DIは同3.0ポイント改善の▲20.9となった。販売価格DIは同2.0ポイント上昇の30.2、仕入価格DIは同9.2ポイント上昇の41.8、在庫DIは同4.4ポイント上昇の0.0となった。資金繰りDIは同3.3ポイント改善の▲16.3となった。借入れを実施した企業の割合は11.6%であった。雇用面では、人手DIは同12.9ポイント低下の▲23.8となった。また、設備投資を実施した企業の割合は9.8%であった。

●来期（7－9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも更に改善の見込み

来期の業況判断DIは今期比2.4ポイント改善の▲18.6、売上額DIは同9.3ポイント改善の▲2.3、収益DIは同13.9ポイント改善の▲7.0を見込んでいる。販売価格DIは同16.2ポイント低下の14.0、仕入価格DIは同6.9ポイント低下の34.9、在庫DIは同2.3ポイント上昇の2.3を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同7.2ポイント改善の▲16.6となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は7.1%であった。



経営上の問題点	売上の停滞・減少	23.7%
	仕入先からの値上げ要請	12.9%
	利幅の縮小	11.8%

当面の重点経営施策	経費を節減する	34.7%
	宣伝・広告を強化する	17.3%
	品揃えを改善する	13.3%

	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲18.1	▲23.9	▲21.0	▲18.6	↗
売上額	▲6.8	▲19.6	▲11.6	▲2.3	↗
収益	▲4.5	▲23.9	▲20.9	▲7.0	↗
販売価格	25.0	28.2	30.2	14.0	↘
仕入価格	36.4	32.6	41.8	34.9	↘
在庫	▲2.3	▲4.4	0.0	2.3	↗
資金繰り	▲18.2	▲19.6	▲16.3	▲9.3	↗
人手	▲16.0	▲10.9	▲23.8	▲16.6	↗

●サービス業

●今期（4-6月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比8.2ポイント改善の▲4.1となった。

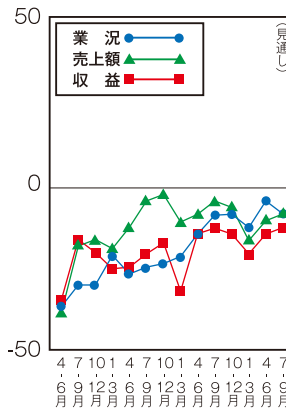
売上額DIは同6.1ポイント改善の▲10.2、収益DIは同6.1ポイント改善の▲14.3となった。料金価格DIは同1.9ポイント低下の6.2、材料価格DIは同16.3ポイント上昇の36.7となった。資金繰りDIは同6.1ポイント悪化の▲12.2であった。借入れを実施した企業の割合は18.4%であった。

雇用面では、人手DIは同4.1ポイント低下の▲28.6となった。また、設備投資を実施した企業の割合は8.2%であった。

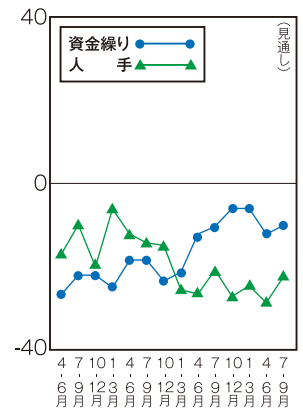
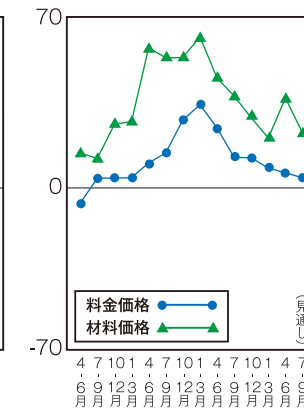
●来期（7-9月）

売上額・収益DIはともに改善、業況判断DIは悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比4.0ポイント悪化の▲8.1、売上額DIは同2.1ポイント改善の▲8.1、収益DIは同2.0ポイント改善の▲12.3を見込んでいる。料金価格DIは同2.1ポイント低下の4.1、材料価格DIは同14.3ポイント低下の22.4を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は同6.2ポイント改善の▲22.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は4.1%であった。



	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲8.2	▲12.3	▲4.1	▲8.1	→
売上額	▲6.1	▲16.3	▲10.2	▲8.1	↑
収益	▲14.3	▲20.4	▲14.3	▲12.3	↑
料金価格	12.3	8.1	6.2	4.1	↓
材料価格	28.6	20.4	36.7	22.4	↓
資金繰り	▲6.1	▲6.1	▲12.2	▲10.2	↑
人手	▲27.1	▲24.5	▲28.6	▲22.4	↑



経営上の問題点

売上の停滞・減少	20.9%
材料価格の上昇	
人手不足	16.5%

当面の重点経営施策

経費を節減する	32.5%
販路を広げる	27.7%
人材を確保する	15.7%

●建設業

●今期（4-6月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

今期の業況判断DIは、前期比10.2ポイント悪化の▲14.0となった。売上額DIは同2.1ポイント悪化の▲4.0、収益DIは同8.0ポイント悪化の▲8.0となった。

請負価格DIは同7.6ポイント低下の10.0、材料価格DIは同3.4ポイント低下の26.0、在庫DIは同3.9ポイント低下の2.0となった。資金繰りDIは同6.0ポイント悪化の▲6.0となった。借入れを実施した企業の割合は12.0%であった。

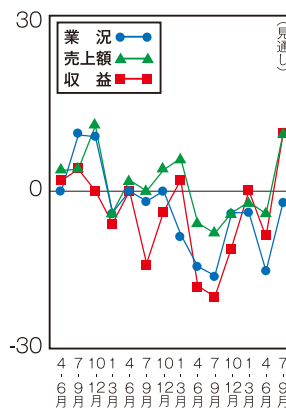
雇用面では、人手DIは同3.3ポイント上昇の▲14.0となった。また、設備投資を実施した企業の割合は8.0%であった。

●来期（7-9月）

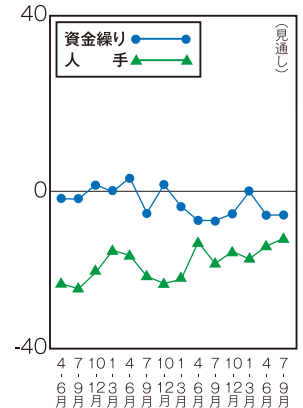
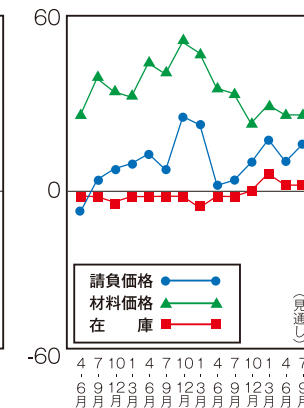
業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比12.0ポイント改善の▲2.0、売上額DIは同14.0ポイント改善の10.0、収益DIは同18.0ポイント改善の10.0を見込んでいる。請負価格DIは同6.0ポイント上昇の16.0、材料価格DIは今期と変わらず26.0、在庫DIも今期と変わらず2.0を見込んでいる。

雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.0ポイント改善の▲12.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は8.0%であった。



	2023年 10-12月	2024年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲3.8	▲3.8	▲14.0	▲2.0	↑
売上額	▲3.8	▲1.9	▲4.0	10.0	↑
収益	▲9.7	0.0	▲8.0	10.0	↑
請負価格	9.8	17.6	10.0	16.0	↑
材料価格	23.1	29.4	26.0	26.0	→
在庫	0.0	5.9	2.0	2.0	→
資金繰り	▲5.7	0.0	▲6.0	▲6.0	→
人手	▲15.4	▲17.3	▲14.0	▲12.0	↑



経営上の問題点

売上の停滞・減少	21.9%
材料価格の上昇	20.8%
同業者間の競争の激化	14.6%

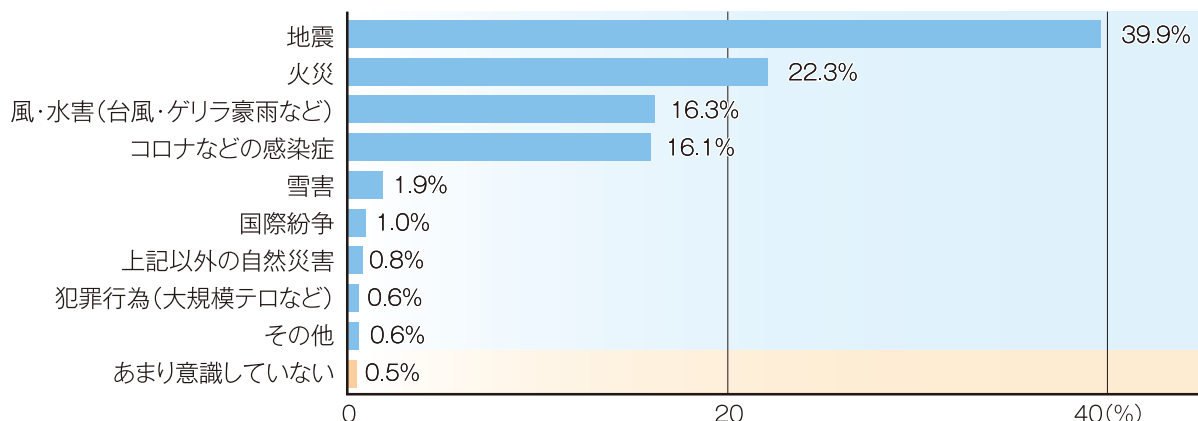
当面の重点経営施策

経費を節減する	27.0%
販路を広げる	24.7%
技術力を高める	12.4%

特別調査 中小企業における災害等への対応について

問1 貴社では、普段どのような災害を意識していますか。

中小企業が普段どのような災害を意識しているかの問いについては、「地震」の回答が39.9%で最多となり、次いで、「火災」の回答が22.3%と続く結果となった。その他、台風・ゲリラ豪雨を含む風・水害やコロナなどの感染症についてもある程度の意識はあるものの、その他の災害については意識レベルが低いことが伺える調査結果となった。

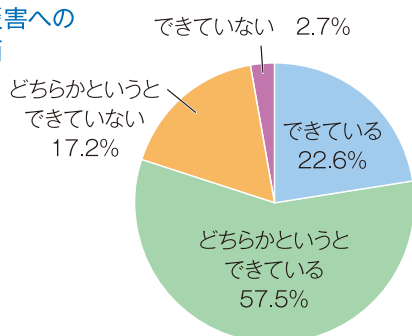


問2 貴社では、自社の現在の災害への備えについてどのように評価していますか。また、実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じましたか。

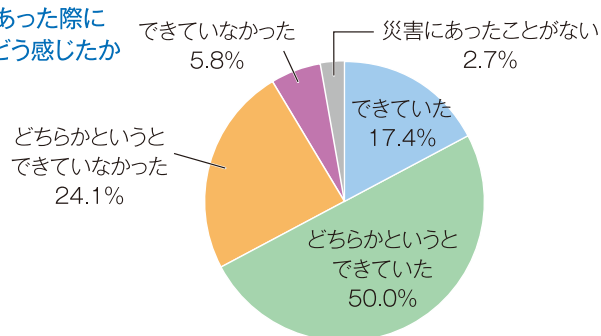
現在の災害への備えの自己評価については、「できている」、「どちらかというときできている」の回答が合わせて80.1%に上ることから、約8割の企業が日頃から災害への対策を行っていることが伺える。

一方、実際に災害にあった際に自社の備えをどう感じたかについては、約3割の企業が災害への備えが足りなかったと感じている。

現在の災害への自己評価

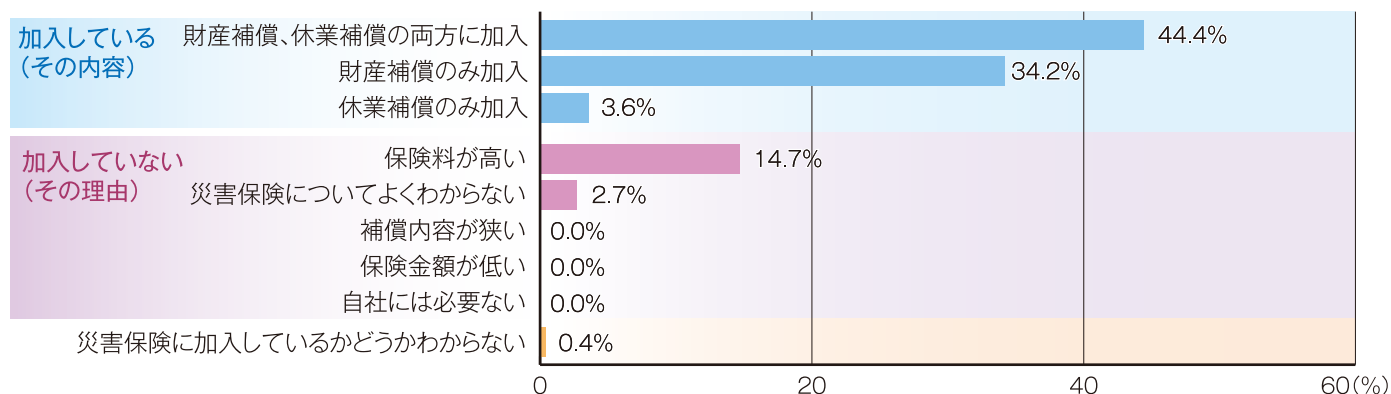


実際に災害にあった際に自社の備えをどう感じたか



問3 貴社では、事業承継にかかる保険、具体的には財産補償(設備や店舗が損壊した時の補償)や休業補償(休業を余儀なくされた時の損害の補償)に加入されていますか。加入している方はその内容について、加入していない方はその理由について最も当てはまるものをお答えください。

財産補償および休業補償の加入状況について加入していると回答した企業のうち、「両方に加入」は44.4%、「財産補償のみ加入」は34.2%、「休業補償のみ加入」は3.6%の回答結果となった。加入していない理由については、「保険料が高い」が14.7%であり、最も高くなっている。

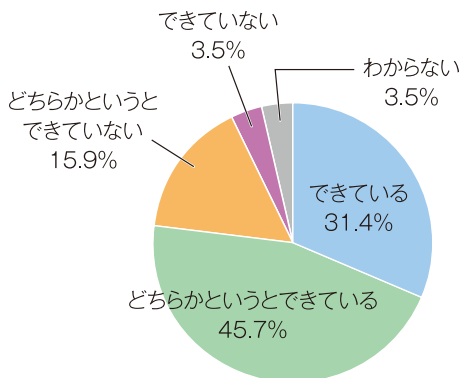


問4 貴社では、使用している建物の耐震についてどのように考えていますか。また、自社所在地周辺のハザードマップ(洪水や土砂災害、地震・津波など)を確認していますか。

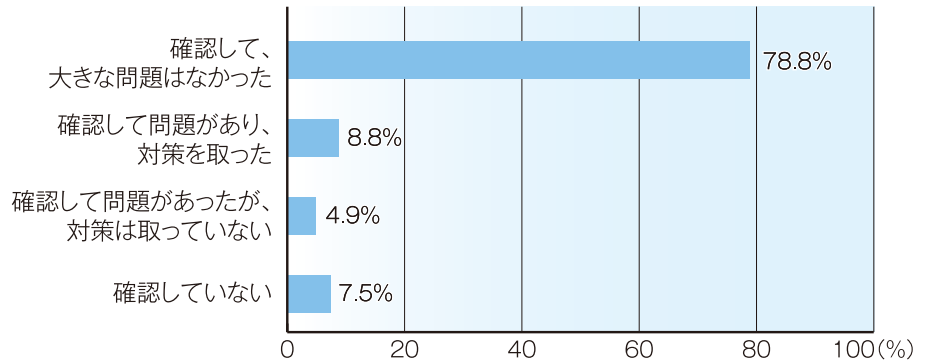
使用している建物の耐震については、「できている」、「どちらかというときできている」の回答が合わせて77.1%に上るが、残りの約2割の企業については、耐震が不十分であると考えているという調査結果となった。

また、ハザードマップを確認している企業の割合は、全体の92.5%に達した。

■ 建物の耐震について



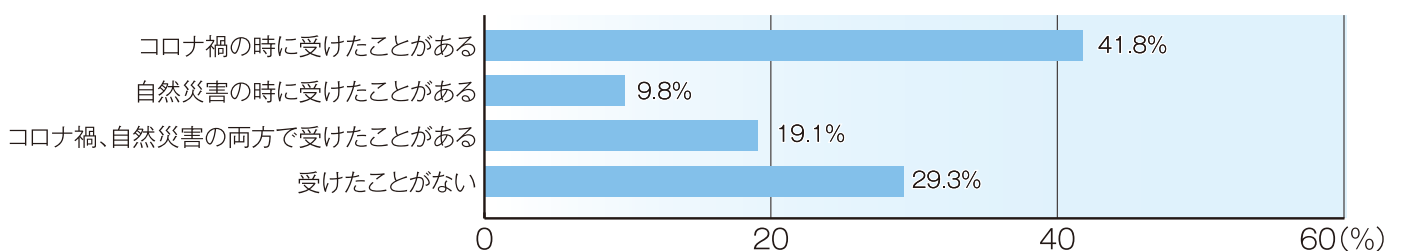
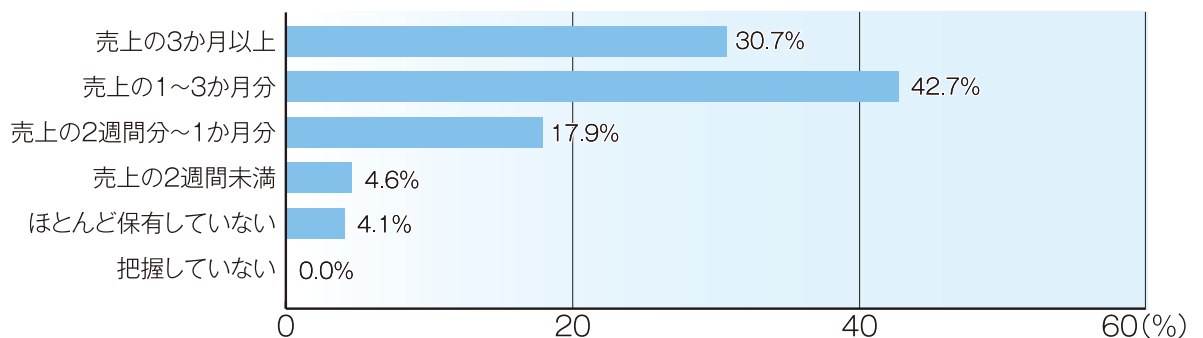
■ ハザードマップの確認について



問5 災害時への対応として、一定程度の現預金を保有しておくことがBCP策定基準などで推奨されています。貴社では通常、現預金をどの程度保有していますか。現預金の保有が最も少ない時期(売上金の回収直前など)を想定したうえでお答えください。また、貴社では自治体や信用保証協会、政府系金融機関などの公的団体から、災害対策金融支援(災害復旧貸付やセーフティネット保証4号など)を受けたことがありますか。

現預金の保有については、「売上の1～3か月分」の回答が42.7%で最も多く、次いで「売上の3か月以上」の回答が30.7%で多かった。

災害対策金融支援については、コロナ禍、自然災害時とあるいはその両方で受けたことがあると回答した企業が全体の約7割を占めている。



創立
110周年
記念

110周年ありがとうの心をこめて



すしん カーライフプランローン

自動車・オートバイ・自転車の
購入や車検・借換えにも！
あなたのカーライフをサポートします！

最大1,000万円まで
ご融資可能



特別優遇金利キャンペーン

お取扱期間

令和6年2月13日(火)～令和7年3月31日(月)

店頭表示
金利

年 **3.75%**



固定金利/
最優遇金利

年 **2.25%**
(保証料込み)

おトクなプラン

下表によるお客さまのお取引状況に応じ、
店頭表示金利より**最大1.5%**差し引かせていただきます。

特別優遇金利キャンペーン

金利
引き下げ幅 **最大▲1.5%**

★実際に適用される金利は「お申込時点での適用金利」と「実際にお借入れいただく日の適用金利」のうち、いずれか低い金利となります。
★適用金利は、金利動向等により見直しを行うことがあります。

区分	取引項目	取引基準	引下げ幅	区分	取引項目	取引基準	引下げ幅
1	住宅ローンまたは 住宅金融支援機構取引	実績または新規取引	0.5%	10	ふくしま消防団サポート	当金庫の店舗が所在する市町村の 消防団員(平田村・天栄村含む)	0.2%
2	給与振込	実績または新規取引 (毎月5万円以上)	0.5%	11	すしん教育カードローン	実績または新規取引	0.2%
3	年金振込	実績または新規取引 (すでに年金を受給している方に限る)	0.3%	12	公共料金自動振替	実績または新規取引 電話(携帯含む)・電気・ガス・水道・ NHK(いずれか2項目以上)	0.1%
4	当金庫カードローン (すしん教育カードローンは除く)	実績または新規取引	0.3%	13	定期預金取引または 定期積金取引	定期預金 50万円以上、期間1年以上の実績 定期積金 掛込金額1万円以上、期間1年以上の実績	0.1%
5	VISA	実績または新規取引	0.3%	14	総合口座	実績 (但し、上記13の定期と別契約)	0.1%
6	当金庫会員	実績または新規取引	0.3%	15	インターネットバンキング またはテレホンバンキング	実績または新規取引	0.1%
7	しんさん通帳アプリ (通帳レス口座)	実績または新規取引	0.3%	16	車検積金	実績 (但し、上記13の定期と別契約)	0.1%
8	プライムプラン	プライムプラン対象者のみ	0.3%	17	エコカー購入 (新車・中古車)	電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハ イブリッド自動車、ハイブリッド自動車の購入	0.1%
9	子育て支援	ファミたんカード保有者	0.3%				

〈すしん〉景況レポート No.29

発行：須賀川信用金庫
〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1
発行年月：2024年8月
編集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷物は、FSCの基準に従って認証され、適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、「植物油インキ」を使用して印刷しました。